

アジア経済法令ニュース No.13-31

添付法令資料 1：労働力の国外への出国及び国外からの労働力又は専門家の受入れ
に関する 2001 年 4 月 12 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 2：社会保険基金から支給する失業手当に関する 1994 年 7 月 5 日
付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 3：ウクライナ反独占委員会に関する 1993 年 11 月 26 日付ウク
ライナ法律 No.3659-XII（目次）

添付法令資料 4：国家土地台帳に関する 2011 年 7 月 7 日付ウクライナ法律
No.3613-VI（目次）

添付法令資料 5：2012 年 9 月 20 日付ロシア連邦会計監査人及び会計監査組織
の独立性規則（目次）

添付法令資料 6：情報及び情報技術並びに情報の保護に関する 2006 年 7 月 27
日付ロシア連邦法律 No.149-FZ（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2013 年 8 月 2 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- ブルキナファソにおける「法の支配の強化と貧困層の司法へのアクセス支援計画」のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 257 号）
13.07.29 公布
- 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とガーナ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 258 号）
13.07.29 公布
- セネガル共和国、チャド共和国、ナイジェリア連邦共和国、ニジェール共和国、ブルキナファソ、マリ共和国及びモーリタニア・イスラム共和国における「サヘル地域刑事司法・法執行能力向上計画」のための贈与に関する日本国政府と国際連合との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 259 号）
13.07.29 公布
- ルサカ郡病院整備計画のための贈与に関する日本国政府とザンビア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 260 号）
13.07.29 公布
- 労働者災害補償保険法施行規則第 9 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、自動変更対象額を変更する件（厚生労働省告示第 256 号）
13.07.29 公布
- 労働者災害補償保険法第 8 条の 2 第 2 項各号の厚生労働大臣が定める額を定める件（厚生労働省告示第 257 号）

- 13.07.29 公布
- 7 労働者災害補償保険法の規定による年金たる保険給付等に係る給付基礎日額の算定に用いる厚生労働大臣が定める率を定める件(厚生労働省告示第258号)
- 13.07.29 公布
- 8 労働者災害補償保険法第16条の6第2項等の厚生労働大臣が定める率を定める件(厚生労働省告示第259号)
- 13.07.29 公布
- 9 種苗法第18条第1項の規定に基づき品種登録した件(農林水産省告示第2338号)
- 13.07.29 公布
- 10 国際貿易の対象となる特定の有害な化学物質及び駆除剤についての事前のかつ情報に基づく同意の手続に関するロッテルダム条約の附属書Ⅲの改正に関する件(外務省告示第261号)
- 13.07.30 公布/11.10.24 発効
- 11 バリンゴ郡村落給水計画のための贈与に関する日本国政府とケニア共和国政府との間の書簡の交換に関する件(外務省告示第262号)
- 13.07.30 公布
- 12 ナロック給水拡張計画のための贈与に関する日本国政府とケニア共和国政府との間の書簡の交換に関する件(外務省告示第263号)
- 13.07.30 公布
- 13 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とキルギス共和国政府との間の書簡の交換に関する件(外務省告示第264号)
- 13.07.30 公布
- 14 ビシュケクーオシュ道路クガルト川橋梁架け替え計画のための贈与に関する日本国政府とキルギス共和国政府との間の書簡の交換に関する件(外務省告示第265号)
- 13.07.30 公布
- 15 ザンビア共和国におけるコールドチェーン展開計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合児童基金との間の書簡の交換に関する件(外務省告示第266号)
- 13.07.30 公布
- 16 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件(外務省告示第267号)
- 13.07.31 公布
- 17 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令(第225号)
- 13.07.31 公布
- 18 防衛装備品及び他の関連物品の共同研究、共同開発及び共同生産を実施するために必要な武器及び武器技術の移転に関する日本国政府とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国政府との間の協定の署名に関する件(外務省告示第268号)
- 13.08.02 公布/13.07.04 発効
- 19 所得に対する租税及びある種の他の租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とルクセンブルク大公国との間の条約を改正する議定書によって改正された条約に関する書簡の交換に関する件(外務省告示第269号)
- 13.08.02 公布/13.08.18 発効

- 20 脱税の防止のための情報の交換及び個人の所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国政府とジャージー政府との間の協定（条約第7号）
13.08.02 公布／13.08.30 発効
- 21 脱税の防止のための情報の交換及び個人の所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国政府とジャージー政府との間の協定の効力発生に関する件（外務省告示第270号）
13.08.02 公布
- 22 食料及び農業のための植物遺伝資源に関する国際条約への日本国の加入に関する件（外務省告示第271号）
13.08.02 公布／13.10.28 発効

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 一部の行政法規の廃止及び改正に関する国务院の決定
（国务院关于废止和修改部分行政法规的决定）
13.07.18 公布 国务院令 第638号／同日施行
- 2 出入国検査・検疫企業信用管理弁法
（出入境检验检疫企业信用管理办法）
13.07.16 發布 国家品質監督・検査・検疫総局公告 2013 年第 93 号／
14.01.01 施行
- 3 世界貿易機関の貿易救済紛争裁決の執行に係る暫定施行規則
（执行世界贸易组织贸易救济争端裁决暂行规则）
13.07.29 發布 商務部令 2013 年第 2 号／同日施行
- 4 国家重点モニタリング企業による自己モニタリング及び情報公開弁法（試行）
（国家重点监控企业自行监测及信息公开办法（试行））
13.07.30 發布 環発[2013]81号／14.01.01 施行
- 5 国家重点モニタリング企業による汚染源監督性モニタリング及び情報公開弁法（試行）
（国家重点监控企业污染源监督性监测及信息公开办法（试行））
13.07.30 發布 環発[2013]81号／14.01.01 施行

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 企業混合性投資業務に係る企業所得税処理問題に関する公告
（关于企业混合性投资业务企业所得税处理问题的公告）
13.07.15 發布 国家稅務總局公告 2013 年第 41 号／13.09.01 施行
- 2 一部の小型・マイクロ型企業の増値税及び營業税の徴収を暫時免除することに関する通知
（关于暂免征收部分小微企业增值税和营业税的通知）
13.07.29 發布 財稅[2013]52号／13.08.01 施行

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 証券先物經營機構の顧客取引端末情報等の顧客情報に係る管理の強化に関する

る規定

(关于加强证券期货经营机构客户交易终端信息等客户信息管理的規定)

13.07.18 發布 証監會公告[2013]30 号/同日施行

第3 ロシア

- 1 ロシア連邦民法典第4部への変更の導入に関する2013年7月23日付ロシア連邦法律 No.222-FZ
- 2 ロシア連邦民法典第3部第1151条への変更の導入に関する2013年7月23日付ロシア連邦法律 No.223-FZ
公布の日から施行
- 3 執行手続に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する2013年7月23日付ロシア連邦法律 No.206-FZ
- 4 通信に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する2013年7月23日付ロシア連邦法律 No.229-FZ
14.05.01 施行
- 5 有価証券市場に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する2013年7月23日付ロシア連邦法律 No.210-FZ
一部を除き、14.07.01 施行
- 6 環境保護に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する2013年7月23日付ロシア連邦法律 No.226-FZ
14.01.01 施行
- 7 地下資源に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する2013年7月23日付ロシア連邦法律 No.227-FZ
14.01.01 施行
- 8 地下資源に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する2013年7月23日付ロシア連邦法律 No.228-FZ
14.01.01 施行
- 9 ロシア連邦における外国市民の法的地位に関するロシア連邦法律及びロシア連邦労働法典への変更の導入に関する2013年7月23日付ロシア連邦法律 No.204-FZ
公布の日から施行
- 10 ロシア連邦土地法典第70.1条及びロシア連邦都市計画法典への変更の導入に関する2013年7月23日付ロシア連邦法律 No.247-FZ
公布の日から施行
- 11 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 労働争議に関する労働法典の若干の条項の施行細則を規定する政府の2013年5月10日付第46/2013/ND-CP号議定を指導する労働・傷兵及び社会省の2013年6月10日付第08/2013/TT-BLĐTBXH号通知
13.07.01 施行
- 2 会計監査サービスの経営条件を満たす証明書の発給手数料及び会計監査業務登記証明書の発給手数料の徴収、納付及び管理に係る制度を指導する財政省の

2013年6月7日付第78/2013/TT-BTC号通知

13.07.22 施行

- 3 優遇輸入税表の17.02のグループに属する若干の商品に対する優遇輸入税率を修正する財政省の2013年6月7日付第79/2013/TT-BTC号通知

13.07.22 施行

- 4 革命貢献者・親族優待制度の書類作成、書類管理及び実施に係る手続について指導する労働・傷兵及び社会省の2013年5月15日付第05/2013/TT-BLDTBXH号通知

13.07.01 施行

- 5 石油供給ステーションの設計要求に関する国家技術標準を公布する工商省の2013年6月18日付第11/2013/TT-BCT号通知

13.08.01 施行

- 6 ベトナムにおいて流通を認可される獣医薬品の分類目録並びにベトナムにおいて流通を認可される獣医において用いられるワクチン、生物学製品、微生物及び化工原料の分類目録を公布する農業・農村発展省の2013年5月31日付第28/2013/TT-BNNPTNT号通知

13.07.15 施行

第5 韓国

- 1 公共データの提供及び利用活性化に関する法律

13.07.30 公布 法律第11956号／公布後3か月が経過した日から施行

- 2 対外貿易法一部改正法律

13.07.30 公布 法律第11958号／公布後6か月が経過した日から施行

- 3 貿易取引基盤組成に関する法律一部改正法律

13.07.30 公布 法律第11959号／同日施行

- 4 不正競争防止及び営業秘密保護に関する法律一部改正法律

13.07.30 公布 法律11963号／公布後6か月が経過した日から施行

- 5 産業集積活性化及び工場設立に関する法律一部改正法律

13.07.30 公布 法律第11964号／同日施行

- 6 新エネルギー及び再生エネルギー開発・利用・普及促進法一部改正法律

13.07.30 公布 法律第11965号／公布後3か月が経過した日から施行。
(ただし、一部を除く。)

- 7 エネルギー利用合理化法一部改正法律

13.07.30 公布 法律第11966号／14.02.06 施行

- 8 電気事業法一部改正法律

13.07.30 公布 法律第11968号／公布後6か月が経過した日から施行

- 9 電力技術管理法一部改正法律

13.07.30 公布 法律第11970号／同日施行

- 10 品質経営及び工業製品安全管理法一部改正法律

13.07.30 公布 法律第11971号／同日施行

- 11 検疫法一部改正法律

13.07.30 公布 法律第11972号／公布後3か月が経過した日から施行

- 12 廃棄物の国家間移動及びその処理に関する法律一部改正法律

13.07.30 公布 法律第11980号／同日施行 (ただし、一部を除く。)

- 13 大企業の公共ソフトウェア事業者参加制限例外事業
13.07.30 公布 未来創造科学部令第 2013 - 28 号／同日施行
- 14 公正取引自律遵守プログラム運営及び誘引付与等に関する規程
13.07.31 公布 公正取引委員会告示第 2013-3 号／13.08.01 施行
- 15 環境表示認証申請手数料及び使用料
13.07.31 公布 環境部告示第 2013-99 号／同日施行
- 16 金融委員会及びその所属機関職制施行規則一部改正令（案）立法予告
13.07.31 公布 金融委員会公告第 2013-131 号
- 17 海外進出企業の国内復帰支援に関する法律施行令施行規則制定（案）立法予告
13.07.31 公布 産業通商資源部公告第 2013-183 号
- 18 電子波等級基準、表示対象及び表示方法告示制定
13.08.01 公布 未来創造科学部告示第 2013-29 号／公布の日から 1 年後に施行
- 19 株式売却申告事項公開
13.08.01 公布 安全行政部公告第 2013-162 号
- 20 経済自由区域の指定及び運用に関する特別法一部改正法律（案）立法予告
13.08.01 公布 産業通商資源部令第 2013-177 号

第 6 台湾

- 1 就業保険法施行細則（修正）
13.07.26 発布 行政院劳工委員会 勞保 1 字第 1020140439 号
- 2 労働者保険条例施行細則（修正）
13.07.26 発布 行政院劳工委員会 勞保 2 字第 1020140451 号／一部条文を除き、発布日から施行
- 3 大陸地区の人民が台湾において観光活動に従事することに係る許可弁法（修正）
13.07.30 発布 内政部、交通部 台内移字第 1020263594 号、交路字第 10200256511 号／13.08.01 施行
- 4 大陸地区の専門業務人士が台湾において専門業務活動に従事することに係る許可弁法（修正）
13.07.30 発布 内政部 台内移字第 1020262839 号
- 5 外国為替収支又は取引申請・報告弁法（修正）
13.07.30 発布 中央銀行 台央外伍字第 1020027653 号
- 6 就業促進手当実施弁法（修正）
13.07.31 発布 行政院劳工委員会 勞職特字第 1020505324 号

第 7 香港特別行政区

- 1 《2013 年信託法律(修訂)條例》
(Trust Law (Amendment) Ordinance 2013)
13.12.01 施行 (2013 年第 13 号条例)

第8 シンガポール

1 Income Tax (Land Intensification Allowance) (Amendment) Regulations 2013

First published on 26th July 2013 and came into operation on the 1st August 2013; No.S466/2013

2 Food (Amendment) Regulations 2013

First published on 1st August 2013 and came into operation on the same date; No.S493/2013

第9 タイ

1 訴追後の更生プラン実施の方法及び条件の規準に関する最高裁判所の規則 13.07.27 施行

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

1 PROFESSIONAL REGULATION COMMISSION BOARD OF ACCOUNTANCY

RESOLUTION NO. 75, SERIES OF 2013

13.04.15 付／官報又は全国流通新聞に完全公布された日から 15 日後に施行

2 COOPERATIVE DEVELOPMENT AUTHORITY

MEMORANDUM CIRCULAR NO. 2013-15, SERIES OF 2013

PERFORMANCE REPORT STANDARDS FOR COOPERATIVES

13.02.25 付／官報又は全国流通新聞に公布され、かつ ONAR によって公布された日から 15 日後に施行

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

1 支払能力のない被疑者に対し提供する法的援助に関する 2013 年 7 月 5 日付 モンゴル国法律

2014 年 1 月 1 日施行

第14 カザフスタン

- 1 農産物の生産管理及び市場のシステムに係る補助金付与規則の承認並びにいくつかのカザフスタン共和国政府決定への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2013年2月28日付 No.202 / 公布の日から10日後に施行
- 2 小規模事業主体のための特別税務体制及び農民経営又は農場のための特別税務体制が適用される納税者のための税務登記方式の承認に関する2011年10月14日付 No.1174 カザフスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2013年3月27日付 No.278 / 同年1月1日から施行
- 3 専門組織の参加を伴う農工複合体の支援に係るいくつかの問題に関する2006年7月7日付 No.645 カザフスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2013年4月30日付 No.425 / 公布の日から施行
- 4 共和国重要公用自動車専用道路の構成の変更に関するカザフスタン共和国政府決定
2013年7月23日付 No.737 / 公布の日から10日後に施行
- 5 2013年度の収穫からの国家資源への穀粒の買付けに関するカザフスタン共和国政府決定
2013年4月15日付 No.349 / 署名の日から施行
- 6 カザフスタン共和国国家ファンドの年度外部会計監査の実施のための会計監査組織の選定規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定
2013年5月8日付 No.474 / 公布の日から10日後に施行
- 7 カザフスタン共和国の税務機関の国家サービスの基準の承認に関するカザフスタン共和国政府決定
2013年11月30日付 No.1519 / 公布の日から10日後に施行

第15 ウズベキスタン

- 1 労働のための移動の分野における大韓民国との協力の今後の拡大に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2013年7月1日付 No.PP-1993 同月29日官報 No.30 (582) 掲載法令 No.382-
- 2 対外経済活動の簡素化に係る追加措置に関する2009年8月5日付ウズベキスタン共和国大統領決定 No.PP-1169 への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2013年7月22日付 No.PP-2008 同月29日官報 No.30 (582) 掲載法令 No.385
- 3 いくつかのウズベキスタン共和国大統領決定への変更の導入に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2013年7月25日付 No.PP-2009 同月29日官報 No.30 (582) 掲載法令 No.386
- 4 タシケント国立法科大学の大学院への入学手続に関する規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2013年7月23日付 No.206 同年7月29日官報 No.30 (582) 掲載法令 No.389

- 5 ウズベキスタン共和国の精神医学サービス活動の今後の改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2013年7月25日付 No.207 同年7月29日官報 No.30 (582) 掲載法令 No.390
- 6 タシケント市住民の住宅・公益事業環境の今後の状況改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2013年7月25日付 No.209 同年7月29日官報 No.30 (582) 掲載法令 No.391
- 7 ウズベキスタン共和国の代表者の教育の組織化のための日本国政府の無償資金の効率的な利用に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2013年7月25日付 No.210 同年7月29日官報 No.30 (582) 掲載法令 No.392
- 8 保険活動に関する法令違反に対する保険者への罰金制裁の適用手続に関する規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国財務省、国家税務委員会並びにウズベキスタン共和国民営化、反独占及び競争促進委員会決定
2013年4月24日付財務省 No.39、国家税務委員会 No.2013-27 並びに民営化、反独占及び競争促進委員会 No.01/19-26/02 同年7月22日法務省登録 No.1842-2/同日施行
- 9 従業員数及び労働給与基金の最低基準指数の導入を考慮した租税その他の公課の算定及び納付手続に関する規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国国家税務委員会及び財務省決定
2013年6月26日付国家税務委員会 No.2013-32 及び財務省 No.61 同年7月22日法務省登録 No.2200-3/同日施行
- 10 出版物印刷規則の第9項への変更の導入に関するウズベク印刷及び情報庁長官命令
2013年7月4日付 No.14-m/x 同月24日法務省登録 No.1561-2/同日施行

第16 トルコ

- 1 国際条約（2011年10月12日にアテネにおいて署名された添付の「第3回トルコ－ギリシャ合同旅行委員会会議の議定書」）の承認に関する内閣決定
2013年7月8日付決定 No.2013/5088 同月27日官報 No.28720
- 2 2013年2月26日付法律 No.6439により加盟が承認された添付の「燃料油による汚染損害についての民事責任に関する国際条約（2001）」への宣言による加盟の承認に関する内閣決定
2013年7月8日付決定 No.2013/5110 同月官報 No.28720/同条約第14条により施行
- 3 経済省の市場監視及び検査の結果並びに措置の登録及び通知の規則
2013年7月27日官報 No.28720/同日施行
- 4 エネルギー及び自然資源省の一般照明規則
2013年7月27日官報 No.28720/同月1日から有効として公布の日から施行
- 5 市場監視及び検査の記録の方法及び原則に係る対外貿易における標準化通知（通知 No.2010/25）の失効に係る経済省の通知（製品の安全性及び検

査:2013/29)

2013年7月27日官報 No.28720/同日施行

6 添付の「ファイナンスリース、ファクタリング及び金融会社協会規則」の施行に関する内閣決定

2013年5月27日付決定 No.2013/4792/同年7月25日官報 No.28718/同日施行

7 2002年3月13日付「トルコ共和国とクロアチア共和国との間の自由貿易協定」の2013年7月1日から効力を生ずる終了に関する内閣決定

2013年6月24日付決定 No.2013/4981/同年7月25日官報 No.28718

8 添付リストに署名の場所及び日付並びに題名が記載されている条約の施行日の当該リストにおいて確定された方式による認定に関する内閣決定

2013年7月13日付決定 No.2013/5124/同月25日官報 No.28718

9 証券取引所の設立及び機関に係る規則の失効に関する資本市場委員会の規則

2013年7月24日官報 No.28717/同日施行

10 輸入における数量及び関税割当の管理に係る経済省の通知（通知 No.2013/2）

2013年7月23日官報 No.28716/同月2日から有効として公布の日から施行

第17 ウクライナ

1 薬剤の製造並びに薬剤の卸売及び小売に係る経済活動実施のライセンスング条件への変更の導入に関する2013年7月3日付ウクライナ保健省の命令 No.572

公布の日から施行/13.07.16 法務省登録 No.1186 - 23718

2 記名式有価証券の無形化手続に関する規程の承認に関する2013年5月30日付有価証券及び証券市場に係るウクライナ国家委員会の決定 No.932

公布の日から施行/13.06.20 法務省登録 No.1039 - 23571

3 常駐代表事務所を通じてウクライナ領内において活動を行う非居住者の所得に対する租税に係る納税義務の決済に係る様式及び手続の承認に関する2013年6月25日ウクライナ財務省の命令 No.610

公布の日から施行/13.07.18 法務省登録 No.1205 - 23737

4 金融市場における契約のサービスに係る決済センターの地位及び機能化条件に関連していくつかのウクライナ法律へ変更を導入することに関する2013年7月4日付ウクライナ法律 No.401-VII

一部を除き、公布の日が続く日から施行

5 不動産に対する権利及びその負担の国家登記の実施に関連するいくつかのウクライナ法規への変更の導入に関する2013年7月4日付ウクライナ法律 No.402-VII

公布の日が続く日から施行

6 不動産客体に関連してウクライナ租税法典その他のウクライナ法律へ変更を導入することに関する2013年7月4日付ウクライナ法律 No.403-VII

公布の日が続く日から施行

7 機関投資家の行為の保護に係る受託保管機構の活動に関する規程の承認に関する2013年6月20日付有価証券及び証券市場に係るウクライナ国家委員会の決定 No.1106

公布の日から施行／13.07.07 法務省登録 No.1199-23731

- 8 金融手形に関連してウクライナ租税法典及びいくつかのその他のウクライナ法律へ変更を導入することに関する 2013 年 7 月 4 日付ウクライナ法律 No.407-VII

一部を除き、公布の日が続く日から施行

- 9 戦略的意義を有し、かつ、その実現が国民経済の発展を促進する投資、イノベーション、インフラストラクチャーその他の発展プロジェクトの実現のために導入されるウクライナ国家経済セクターの事業主体である居住者の借入れに係る債務の履行を確保するための 2013 年における国家保証の提供条件の承認に関する 2013 年 7 月 3 日付ウクライナ内閣の決定 No.500

第 18 ポーランド

- 1 有料高速自動車道路及び国家道路基金に関する法律並びに公共道路に関する法律の変更に関する 2013 年 5 月 24 日付法律

13.07.26 公布 No.843／公布の日から 14 日の期間経過後に施行

- 2 法律「刑法典」及び法律「刑事訴訟法典」の変更に関する 2013 年 6 月 13 日付法律

13.07.26 公布 No.849／公布の日から 6 か月の期間経過後に施行

- 3 国防相の職務に関する法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2013 年 6 月 21 日付法律

13.07.29 公布 No.852／14.01.01 施行

- 4 リスク・モニタリング・システムに関する 2013 年 7 月 9 日付保健相の命令

13.07.29 公布 No.853／公布の日から 14 日の期間経過後に施行

- 5 動物の保護に関する法律の単一テキストの公布に関する 2013 年 4 月 19 日付国会下院議長の公告

13.07.30 公布 No.856

- 6 執行可能性条項の内容の定義に関する命令を変更する 2013 年 7 月 18 日付法務相の命令

13.07.30 公布 No.859／公布の日から 14 日の期間経過後に施行

第 19 チェコ

- 1 公衆の健康の保護及びいくつかの関係する法律の変更に関する法律を変更する 2013 年 7 月 21 日付法律 No.223

一部を除き、2013 年 8 月 1 日施行

第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第22 ミャンマー

- 1 ミャンマー中央銀行法
13.07.11 制定
- 2 ミャンマー人投資法
13.07.29 制定

第23 添付法令資料

- 1 **労働力の国外への出国及び国外からの労働力又は専門家の受入れに関する2001年4月12日付モンゴル国法律（目次）**
- 2 **社会保険基金から支給する失業手当に関する1994年7月5日付モンゴル国法律（目次）**
- 3 **ウクライナ反独占委員会に関する1993年11月26日付ウクライナ法律No. 3659-XII（目次）**
- 4 **国家土地台帳に関する2011年7月7日付ウクライナ法律No. 3613-VI（目次）**
- 5 **2012年9月20日付ロシア連邦会計監査人及び会計監査組織の独立性規則（目次）**
- 6 **情報及び情報技術並びに情報の保護に関する2006年7月27日付ロシア連邦法律No. 149-FZ（目次）**

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・モンゴル法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：インド・バングラデシュ法令担当

兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
越南法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア法令担当

秦野 晃一 弁護士：フィリピン法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

商 蓄 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

労働力の国外への出国及び国外からの労働力又は専門家の受入れに関する
2001年4月12日付モンゴル国法律（目次）
2001年6月1日施行 2012年最終改正

- 第1章 一般原則（第1条ないし第3条）
- 第2章 労働力の国外への出国及び国外からの労働力又は専門家の受入れに係る
業務の規制（第4条ないし第9条）
- 第3章 その他の規定（第10条ないし第13条）

添付法令資料 2 :

社会保険基金から支給する失業手当に関する 1994年7月5日付
モンゴル国法律（目次）
2009年最終改正

- 第1条 法律の目的
- 第2条 失業手当を取得する権利
- 第3条 失業手当の金額
- 第4条 失業手当を支給する期間
- 第5条 失業した旨の登記
- 第6条 失業手当の取得又は専門技能訓練への参加に係る申請の提出及び審査・決
定期間
- 第7条 失業手当の支給
- 第8条 失業手当の減額
- 第9条 失業手当の中止
- 第10条 専門技能訓練への参加又は失業手当の確定において具備すべき文書
- 第11条 失業保険に係る優遇措置
- 第12条 専門技能の付与及び重複訓練への参加

添付法令資料 3 :

ウクライナ反独占委員会に関する 1993 年 11 月 26 日付ウクライナ法律
No.3659-XII (目次)
2012 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第 2 章 ウクライナ反独占委員会の構造、権限及び業務の組織化 (第 6 条ないし第 15 条)
- 第 3 章 ウクライナ反独占委員会の代表及び地方支局の長の地位 (第 16 条ないし第 18 条)
- 第 4 章 ウクライナ反独占委員会の権限行使の法的基礎 (第 19 条ないし第 25 条)
- 第 5 章 ウクライナ反独占委員会の業務上のその他の事項 (第 26 条ないし第 30 条)

添付法令資料 4 :

国家土地台帳に関する 2011 年 7 月 7 日付ウクライナ法律 No.3613-VI (目次)
一部を除き、2013 年 1 月 1 日施行 2013 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第 2 章 国家土地台帳の作成・管理機関 (第 6 条及び第 7 条)
- 第 3 章 国家土地台帳のデータの構成 (第 8 条ないし第 19 条)
- 第 4 章 国家土地台帳の作成・管理 (第 20 条ないし第 38 条)
- 第 5 章 国家土地台帳の情報の信頼性の保証及び国家土地台帳の分野における責任 (第 39 条)
- 第 6 章 国家土地台帳の作成・管理及び資金供与に係る財務上の保障並びにそのサービスに対する対価 (第 40 条及び第 41 条)
- 第 7 章 終則及び移行規定

添付法令資料 5 :

2012 年 9 月 20 日付ロシア連邦会計監査人及び会計監査組織の独立性規則 (目次)
会計監査活動に係る評議会プロトコール No.6 により承認 13.06.27 プロトコール
No.9 により改正承認 14.01.01 施行

- 第 1 章 独立性の遵守に対する理念に基づくアプローチ (第 1.1 条ないし第 1.44 条)
- 第 2 章 独立性に対する要求の遵守に対する理念に基づくアプローチの適用 (第 2.1 条ないし第 2.120 条)
- 第 3 章 会計監査意見の使用及び適用の制限に対する指示を含む会計監査意見 (第 3.1 条ないし第 3.15 条)

添付法令資料 6 :

情報及び情報技術並びに情報の保護に関する 2006 年 7 月 27 日付
ロシア連邦法律 No.149-FZ (目次)
2013 年最終改正

- 第 1 条 この連邦法律の効力範囲
- 第 2 条 この連邦法律において使用される基本的概念
- 第 3 条 情報、情報技術及び情報の保護の分野における関係の法的規制の原則
- 第 4 条 情報及び情報技術並びに情報の保護に関するロシア連邦法令
- 第 5 条 法的関係の客体としての情報
- 第 6 条 情報の所有者
- 第 7 条 公開アクセス情報
- 第 8 条 情報に対するアクセス権
- 第 9 条 情報に対するアクセスの制限
- 第 10 条 情報の伝播又はその提供
- 第 11 条 情報の書面化
- 第 12 条 情報技術の適用分野における国家規制
- 第 13 条 情報システム
- 第 14 条 国家情報システム
- 第 15 条 情報-通信ネットワークの利用
- 第 15.1 条 ロシア連邦においてその伝播が禁止される情報を含む「インターネット」網におけるドメイン名及び「インターネット」網におけるサイト・ページのリンク並びにサイトを特定化することのできるネットワーク・アドレスの単一登録簿
- 第 16 条 情報の保護
- 第 17 条 情報、情報技術及び情報の保護の分野における違法行為に対する責任
- 第 18 条 ロシア連邦の個別法規 (法規の規定) の失効の認定について